

# 日本放送協会平成22年度収支予算、事業計画及び資金計画に付する 総務大臣意見（案）

平成23年7月に迫ったデジタル放送への完全移行や、放送・通信の融合の一層の進展等、放送をめぐる環境が大きく変化する中で、日本放送協会（以下「協会」という。）は、抜本的な経営改革を着実に推進し、国民から信頼される公共放送として、その社会的使命を確実に果たしていくことが求められている。

協会の平成22年度の収支予算、事業計画及び資金計画（以下「収支予算等」という。）は、国民の協会に対する意見・要望等を踏まえて着実に遂行すべきものと認められるが、その実施に当たっては、国民の目線に立つことを基本とし、経営改革においても十分な情報公開と国民の意見の反映に努めることで、国民の知る権利に応え、健全な民主主義の発達のための言論の自由と国民の権利保障に積極的な役割を果たすことを期待する。

このほか、収支予算等の実施に当たっては、特に下記の点について配意すべきである。

## 記

### 1 国民目線の放送の充実等

- 放送番組の編集に当たっては、公共放送に対する多様な国民の要望にできるだけ応えるとともに、我が国の文化の向上に寄与するよう最大の努力を払うこと。
- 報道番組については、放送法の趣旨を十分に踏まえ、正確かつ公平な報道を求める国民の負託に的確に応えるとともに、災害その他の緊急事態発生時における報道体制を充実・強化すること。
- 放送番組の制作に当たっては、外部制作事業者の能力を積極的に活用して、多様な番組が放送されるようにすること。
- 地域力を高め、成長を図る地方の自立に向けた取組を、公共放送の立場から支援すること。
- 字幕放送や解説放送といった視聴覚チャレンジド（※）向け放送の拡充に計画的に取り組み、その放送を通じて国民一人一人の情報アクセスの権利が保障されるよう努めること。（※）生まれながらにして又は生まれた後に様々な課題に挑戦する人。
- 協会の保有する放送番組等については、時代を超えた国民の貴重な財産として、コンテンツの積極的な流通を促す二次利用を進め、特に学校でのICTを利用した教育を公共放送の立場から引き続き支援すること。
- NHKオンデマンドサービスについては、利用者の増大等を通じた事業収支の改善に努めること。
- 国民の安心・安全のため、放送システムの人体への影響や災害時の放送の確保に関する研究を積極的に進めること。

## 2 放送のデジタル化と国際展開

- デジタル放送への完全移行に向けた対応に万全を期するため、地上テレビジョン放送の中継局整備等の前倒しや、デジタル化により電波が届かなくなる地域への対策等の受信環境の整備に関して、公共放送としての役割を十二分に果たすこと。
- 地上・BSアナログ放送終了に関する情報の一元的・効率的な提供、きめ細かな周知・広報、受信者からの相談対応及び共同受信施設をデジタル化する働きかけなど、国民がデジタル化に速やかに対応できるように取り組むこと。
- 地上デジタル放送日本方式の国際展開については、その研究に先導的役割を果たしてきた経験を活かし、各国の採用に向けた働きかけ、採用国に対する技術指導などに一層積極的に取り組むこと。また、イノベーションの創出につながるとともに世界にも貢献する新たな放送技術の研究開発に、一層取り組むこと。
- 国際放送については、我が国の文化・産業等に係る情報発信を通じ、我が国が正しく理解され、国際理解・国際交流が進むよう、番組内容の充実と視聴者の拡充に努めること。

## 3 経営の改革

- 受信料を財源とする公共放送として、質の高い放送・サービスを効率的・効果的な体制で実施するため、業務全般を国民の目線に立って常に見直し、業務の合理化・効率化に努めること。
- 公共放送としての役割や社会的使命を果たすための経営改革に組織を挙げて全力で取り組み、その改革の成果を国民に適切に還元すること。
- 公共放送に携わる者としての職員の高い倫理意識の確立や、コンプライアンス（法令等遵守）を確保するための体制の整備に、子会社等も含めて一層努めること。
- 協会の子会社等については、協会との間の契約の競争化により取引の透明化や経費の削減を進めるとともに、整理・統合計画の具体化を図ること。
- 国民に対する説明責任を全うする観点から、協会や子会社等の経営・業務等に関する情報公開を一層積極的に進めること。
- 自ら排出するCO<sub>2</sub>や事業系廃棄物の削減など、環境経営の推進に積極的に取り組むこと。

## 4 受信料の公平負担の徹底等

- 受信料については、未収対策業務の強化等の各種施策を強力に推進し、受信料の公平負担の徹底に全力で取り組むこと。
- 契約収納業務の一層の効率化により契約収納関係経費の削減に努めること。
- 視聴者行動の変化や技術革新の動向等を踏まえて、公平・公正で透明性の高い受信料体系の在り方についての検討に当たっては、広く国民の意見を聞きながら進めること。